

難局を乗り越え、命と暮らしを守る！

2021年度愛知県9月定例議会が9月17日から10月12日までの日程で開会されました。

度重なる緊急事態宣言等の発出や延長等により臨時議会も含め今年度10回目となる今議会では、一般会計総額986億余円の補正予算を始め、条例の一部改正など47議案を集中的に審議し可決成立させました。

今回の補正予算には9月に県が追加で確保した新型コロナウイルス感染症対策宿泊療養施設の確保予算や、医療従事者への支援金、また10月1日から10月17日までの愛知県独自の厳重警戒措置の発出に伴う協力金などのコロナ関連予算を始め、信号灯器のLED化や道路標識の整備費など県民の皆様への安心・安全のための地域整備の予算が含まれています。

予算以外の議案では、行政や事業者等が一体となって県産木材を始めとする木材利用が県内全域に広がることを目指した愛知県木材利用促進条例を制定、同時に地球温暖化対策の定義の規定等を改めるため、地球温暖化対策推進条例の一部改正等を行いました。「地方財政の充実・強化について」、「民間事業者の防災・減災対策の促進について」他4件の意見書を国に送付しました。また、昨年度の決算を審議する2つの特別委員会が設置され、今後集中的に昨年度の決算に係わる審議が開始されます。

今議会では、新政あいち県議団が提案した議会のデジタル化等に向けての議会改革の推進が同意され、議会運営の効率化の議論が超党派で開始されることになりました。



新政あいち県議団
副政策調査会長
松本 まもる

長雨が続き、コロナに翻弄され、いつの間にか深まる秋を迎えています。

緊急事態宣言も解除され、それぞれの地域では経済活動の復興に向けた飲食店のアルコールを含んだ制限の解除など徐々にではありますが、日常生活に戻りつつあります。

しかしながら、相変わらずのマスク生活と至る所での消毒液の洗礼などなど……「新しい生活様式」の名の下、我々は昨今の今頃と何が変わったのでしょうか。

ワクチン接種も順調に進み、新型コロナウイルス感染者数は徐々にではありますが減少傾向に向かいつつあります。

国は、ワクチン接種の有無等で、旅行などの外出や、飲食店での酒類の提供など緩和の方向に動き出そうとしています。果敢として現段階で規制を緩和、「経済復興」の名の元に人流を回流させて良いのでしょうか。

今は、来るであろう第六波に向け、今まで私達が二年近くに渡り経験してきたこの感染症に更なる準備をし、もうこれ以上コロナ感染で苦しむ人たちが増やさないようにする策が必要ではないかと私自身は考えています。

皆様はどうでしょうか。ダイヤモンドプリンセス号の船内感染のテレビニュースを、ブラウン管の向こうの話と人事のように考えていたのもつかの間、あれほど遠かったコロナウイルスが気づけば、どこかの市長が金メダルを囃ん

だとか、常滑の野外コンサートで無秩序なイベント運営がなされた等々、我々はこの間までこういった事案に全県民が鬼の首を取ったかのように怒っていました。

あれからまだ二、三か月しか経っていない今、ワクチン接種の担保を掲げながら、街へ地方に繰り出そうとしています。疲弊している経済を立て直し取り戻すことは勿論、コロナの終息と同時に喫緊の最大の課題であることは間違いありませんが果たしてどうでしょうか。

コロナが終息し、経済や社会生活が、かつてのように戻ればそれは良かったで済みますが、もしこのままさまざまな緩和が原因で再び新しい変異株等が猛威を振るったとしたら、また我々は犯人探しを始め、あらぬ誹謗中傷、政治に対しての不満に繋がります。

このレポートが皆様の目に触れ、ご一読いただいている頃には日本は新しいリーダーの元、この国や世界の復興を目指し、新たな「日本丸」が大海原に船出をしていることでしょうか、今回の船こそしっかりととした道り、目指す方向に迷うことなく進み、途中で船長が舵を投げ出し下船してしまうことのない様、我々地方議員はそれぞれの地域から、議事船団方式での「日本丸」を見守っています。この先訪れるさまざまな嵐や高波、予測不能な窮地に陥った時には、しっかりと側面からこの船を支えて行きたいと考えています。

乗船をされる皆様におかれましては、乗船後の乗り心地をしっかりと検証して頂きながら進むべき航路をしっかりと見極めていただき、「新しい生活様式」の島に一刻も早く辿り着きたいと考えています。



森井元志
幹事長
(守山区、4期)

主な質問①

Q1 安心できる県内医療提供体制の確保に向けて

非常に難しいハンドリングが求められるコロナ医療と通常医療の医療提供体制の確保をどのように進めていくのか

知事 新型コロナウイルスの新規感染者数の急増に伴い、コロナ感染症患者の最大限の受入れと、必要な人員を確保していただくため、コロナ患者受け入れ医療機関に対して医師が延期可能と判断した入院・手術の

一時延期を医療機関に依頼し、1722床+αのコロナ専用病床を確保しています。引き続き新型コロナウイルス感染症の医療提供と通常医療の両立にしっかりと取り組んでまいります。

主な質問②

Q2 次世代を見据えた産業の振興に向けて

自動車産業が大変革期を迎えるなかスタートアップ中核支援拠点「STATION A1」における今後の海外連携の取組をどのように進めていくのか

知事 今回運営事業者として契約したソフトバンク株式会社は「Global」視点で、実績を活かして、プログラムを企画・運営するとともに、多言語でコミュニケーションできる人材を配置し、同社の国内外のグループ企業、新たなフア

の創設など、本県が培ってきた海外連携経験と連携し、本県に次々とイノベーションが創出されるよう、着実に、スピード感を持って取り組んでまいります。

主な質問③

Q3 アフターコロナに向けた人材づくりに向けて

本県のモノづくり産業が今後も持続的に発展していくために、デジタル人材の育成をどのように進めていくのか

知事 県立高等技術専門学校名古屋校に「組込みシステム科」を、岡崎校には来年度から「3Dモデリング科」を設置、2025年度からは「ロボットのシステム訓練科」を設置します。現在、企業からの要望に応じてデジタル関連の訓練講座等を実施しており、今後も訓練カリキュラムの共同開発を進め、県庁内横断組織においても、

デジタル人材育成の具体的な施策を今年度内にとりまとめてまいります。

主な質問④

Q4 安心して子育てできる環境を整えて

増加する共働き家庭等の子どもが安心・安全に過ごせる放課後児童クラブのさらなる充実、サービスの向上にどのように取り組んでいくのか

知事 県では、2015年度から放課後児童支援員の認定資格研修を、2017年度からは、5年以上の実務経験がある支援員に、発達障害児などへの支援や緊急時の対応など「キャリアアップ研修」を実施しています。また利用者サービスの向上を図るために、今年10月を目途に県独自のガイドラインを策定し、実施主体である市町村に周知を図るとともに、評価の実施を働きかけてまいります。

脱炭素の変革は「公正な移行」で



高木ひろし議員
(瑞穂区、5期)は、愛知県におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題として、①名古屋

脱炭素の変革は「公正な移行」で

発電など産業部門からの排出が際立つ。その中部の産業界ではトヨタ自動車や、JERAを中心に、海外から大量の安価な水素を名古屋港で受け入れ活用しようという構想が進む。高木議員は、未利用地である「ポットアイランド」を水素基地として整備することができるよう、県のリーダーシップの発揮を要望した。また、脱炭素に伴う社会的変革が雇用不安に及ばぬよう、ILOの「公正な移

東京圏からの移住定住促進策と、男性DV被害者相談支援について



高橋正子議員
(二宮市、5期)は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で人口の東京離れが進み、地方

東京圏からの移住定住促進策と、男性DV被害者相談支援について

移住への関心が高まっている。そこで「愛知へ移住」そのトレンドを加速させるための「住みややすさ発信事業」や「移住支援金制度」、三河山間・離島地域での「田舎暮らし」や「ワーケーション」の促進策を要望した。また、男性DV被害者相談支援について、

質問の詳細は新政愛知県議団ホームページ <http://shinsei-aichi-kengidan.com>

県と市町村の連携による自己療養者の生活支援を



安藤としき議員
(清須市、北名古屋
市及び西春日井
郡、4期)は、新型
コロナウイルス感
染症の第5波で

は、本県でも新規陽性者、自宅療養者数とも爆発的に急増し、外出ができないうち療養者への生活支援が課題となっていた。

感染症法では、自宅療養者の生活支援に県は市町村と連携するよう規定されており、自宅療養者の個人情報

は、C.O₂排出量においても最大で、に認めさせた。

報の提供においても、例外規定の適用を県に求める通知が国からされている。このため、必要な方に必要な生活支援を市町村が行えるよう、自宅療養者の個人情報の提供など、県と市町村との連携を求めた。

県は、個人情報保護条例の例外規定を適用し、自宅療養者の生活支援に必要な個人情報の提供を市町村に行うことを決め、この情報に基づいて、県内36市町村が自宅療養者に対して生活支援サービスを行うこととなった。

発達障害児支援の充実について



黒田太郎議員(千種区、2期)は、発達障害は生まれながらの特性である(厚労省)が、この特性を生かして社会貢献をする方もいれば、いじめや周囲の理解などにより、ひきこもる方

もいる。これらを分けるのは、①早期発見と適切な支援、②幼少期から就労までの個別支援計画の引き継ぎ、③教育と福祉の連携にある。これらにつき県の取組を尋ねた。①については、研修会などの開催について説明があった後、こうした取組を充実させていく旨答弁があった。②については、中学校から高等学校等への支援計画の引き継ぎの現状と取組状況について説明があった後、個別の支援計画を学校や就労先に確実に引継ぐ旨答弁があった。③については、シンポジウムの開催について説明があった後、教育と福祉の一層の連携を改めて周知し、支援を推進する旨答弁があった。

コロナ禍における商店街の振興について



渡辺靖議員(西尾市、2期)は、コロナ禍における商店街の振興策について質問をした。

大学生や高校生と連携し、その店独自の商品を生み出そうとする取組など、新たな試みに挑戦することが、地域の経済に活力をもたらす。地域の経済に活力をもたらし、地域のコミュニティを活性化させることに繋がり、コロナ禍による閉塞感や暗いムードを吹き飛ばし、地域に元氣

を吹き込んでいただくためにも、商店街には精力的な活動をこれからもお願いするとともに、今後とも、商業振興事業費補助金やげんき商店街推進事業費補助金、プレミアム商品券発行事業等により、創意工夫をこらし主体的に取り組んでいただく商店街をしっかりと支援し、商店街の振興に努めるとの答えを得た。

その他、県営住宅のエレベーターの設置、外国人入居者の支援、県による共益費の徴収、目的外使用の推進について質しました。

学校再編について



おおたけりえ議員(豊川市、2期)は、本年予定されている公立高校再編を見据えて、不登校や発達しづらい、外国にルーツがあり日本語が不自由な生徒への対応を充実するため、

困難を抱えた生徒が多く通っている現状がある私立通信制高校への学費補助や、高校の通級指導教室の各地域への設置、昼間定時制高校の増設、公立高校への転学やその時期の柔軟化などへの対応を求めた。県は、本校が県内に所在する私立通信制高校の生徒に対して上乗せ補助を研究していくことを答えた。教育長は、特別支援教育のための通級学級を順次拡大すること、単位制高校の拡大や昼間定時制の新設の検討、通信制サテライト施設の設置を進め、不登校経験のある生徒が学びやすい学校の設置を検討していることを明らかにした。転学等については、実情に応じて柔軟に対応していくことを示した。

カーボンニュートラル(脱炭素)社会に向けた自動車環境対策



桜井秀樹議員(豊田市、1期)は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、C.O₂の18%を排出する運輸部門(自動車)で現在進めている「あいち自動車ゼロエミッション化加

速プラン」に地球温暖化対策の推進に関する法改正や自動車製造から廃棄に至るまでのC.O₂排出の削減を目指したライフサイクルアセスメントの対応への取組を質した。答弁は、燃料・エネルギーの製造段階から実際に走行する段階までのC.O₂排出削減によるゼロエミッション実現を目指し、自動車のライフサイクル全体でゼロエミッションを実現できる可能性がある。今後、EV・PHV・FCVの普及加速に主眼を置くと同時に再生可能エネルギーの普及拡大によるクリーンな燃料・エネルギーの確保について、国への働き掛けを行い自動車のライフサイクル全体でC.O₂削減を促進していくと答弁した。

さまざまな課題解決に取り組んでいます！

◆観光・地域振興 議連

コロナ禍における
厳しい観光業界の実
態把握に向け

1. 県・観光コンベンション局からの観光動向聴き取り
 2. 中部国際空港の現地確認も含めた利用実態調査
 3. 名鉄観光サービス様との意見交換
- 以上の調査を実施しました。



◆多文化共生 議連

厚労省で外国人労働者施策に取り組んできた
佐々木菜々子副知事をお迎えし、外国人技能実



習制度と特定技能制度を中心に「多文化共生施策にかかる現状と課題」について意見交換を含めた勉強会を実施しました。

◆健康と食 議連

愛知県立大学で、清水宣明教授(感染制御学・危機管理学)から「命を守る行動」について講演いただきました。コロナウイルスは軽く、長く遠くまで空中を漂うので、空気道を作り、換気することが特に大切であることなどを学びました。



◆中小企業振興 議連

10月4日「国および愛知県の政策に関する中小企業家からの要望と提言」と題して愛知中小企業家同友会様による学習会を開催しました。

中小企業の現在の外部環境、最近の中小企業の景況感(2021年8月景況調査報告)についてと2022年度の国及び愛知県の政策に関する中小企業からの要望と提案の説明をいただきました。



◆介護 議連

日本介護クラフトユニオン針谷知男総支部長をお迎えして

1. NCUUの活動内容について
 2. 愛知県の介護現場を取り巻く環境について
 3. 介護現場からの要望
- 以上をご講義いただきました。



◆私学振興・子育て支援 議連

令和3年度愛知県私学助成予算に関する要望書を基に、私教連として年収720万円以上の世帯



の負担軽減を求める旨説明がありました。また、今後の公立高校改革につき、私学として公私連携を強く求める旨説明いただきました。

◆子ども・若者 議連

国府台病院子どものこころ総合診療センター長
宇佐美政英先生によるオンライン講演会を開催。
若者の不登校、ひきこもり等の課題に対し、発達



障害や子どものこころのケアを交えた児童精神科医の視点で説明いただきました。



新政あいち県議団